
会 社 説 明 会

2024年11月 1 日
北陸電力株式会社



目次

I.2024年度第2四半期（中間期）決算概要

・販売電力量	……03
・連結決算概要	……04
・燃料諸元の価格推移について（石炭）	……05
・燃料費調整額の期ずれ影響イメージ（前年対比）	……06
・連結経常利益の変動要因（前年対比）	……07
・2024年度 業績予想および配当予想	……08
・業績予想（連結経常利益）の変動要因	……09
・（参考）発電電力量	……10
・（参考）セグメント別決算概要	……11

II.北陸電力グループ新中期経営計画 における財務目標の進捗・見通し

・新中期経営計画と2024アクションプラン	……13
・財務目標の進捗状況	……14
・資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応（現状分析）	……17
・資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応（方向性）	……18
・志賀原子力発電所再稼働に係る審査状況	……19

III.令和6年能登半島地震への対応

・令和6年能登半島地震をふまえて	……21
・災害対応の検証および改善	……22
・災害対応の検証および改善（改善事例）	……23
・地域復興への貢献（事例）	……24
・【参考】令和6年9月奥能登豪雨への対応	……25

【参考】経営の3本柱の具体的取り組み・事例

・財務目標達成に向けた収支改善への取り組み	……27
・電源の脱炭素化への取り組み	……28
・カーボンニュートラルサービスの拡充①（法人向け）	……29
・カーボンニュートラルサービスの拡充②（法人向け）	……30
・カーボンニュートラルサービスの拡充（ご家庭向け）	……31
・【参考】デマンドレスポンスサービス（ご家庭向け）	……32
・DX推進に向けた取り組み	……33
・人的資本経営の推進	……34
・コンプライアンスの徹底・強化	……35
・【参考】社外からの主な評価	……36

I . 2024年度第2四半期（中間期）決算概要

(億kWh,%)

	2024年度中間 (A)	2023年度中間 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
小 売 販 売	116.3	118.9	Δ2.7	97.7
電 灯	32.0	32.6	Δ0.5	98.4
電 力	84.2	86.4	Δ2.2	97.5
卸 販 売	39.1	16.4	22.6	237.7
総販売電力量	155.3	135.4	20.0	114.7

《主な増減要因》

<電灯>

・夏季冷房需要の減少

<電力>

・契約電力の減少

・工場の稼働減少

<卸販売>

卸電力取引所等への
販売増

※送配電事業関連の販売を除く

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (℃)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	15.1	18.1	23.4	27.8	28.9	26.7
前 年 差	+1.2	Δ0.3	+0.6	Δ0.1	Δ1.6	+0.4

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

<連結決算>

⇒ 2022年度以来、2年ぶりの増収減益

<中間配当>

⇒ 「7円50銭/株」の配当を実施

		(億円, %)			
		2024年度中間 (A)	2023年度中間 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
連 結	売上高(営業収益)	4,203	4,079	123	103.0
	経常利益	601	700	Δ 98	85.9
	特別利益	22	—	22	—
	親会社株主に帰属する 中間純利益	442	511	Δ 69	86.4

《主な増減要因》

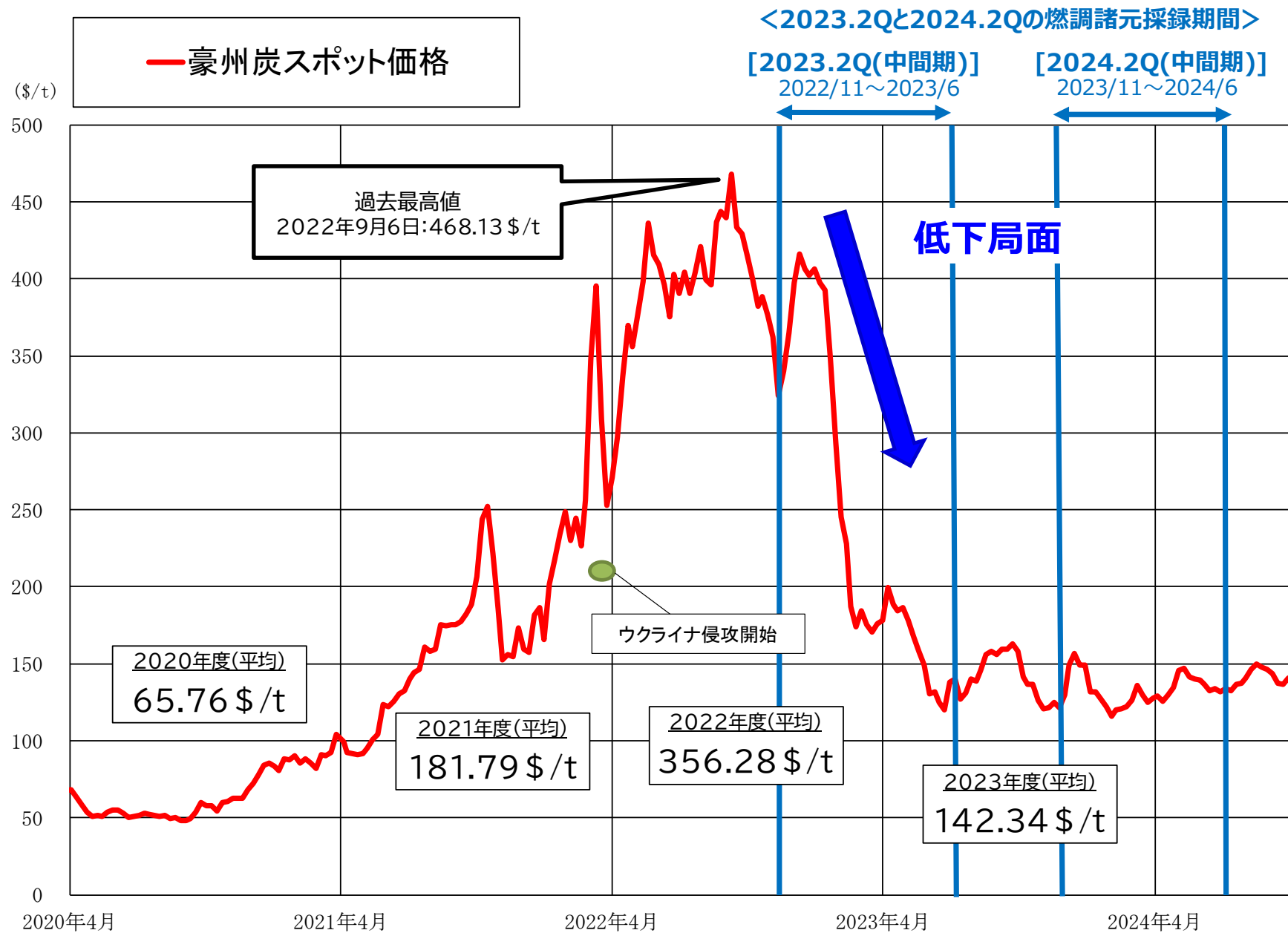
<連結売上高>

総販売電力量の増加など

(参考) 連結対象会社数：連結子会社30社、持分法適用関連会社11社

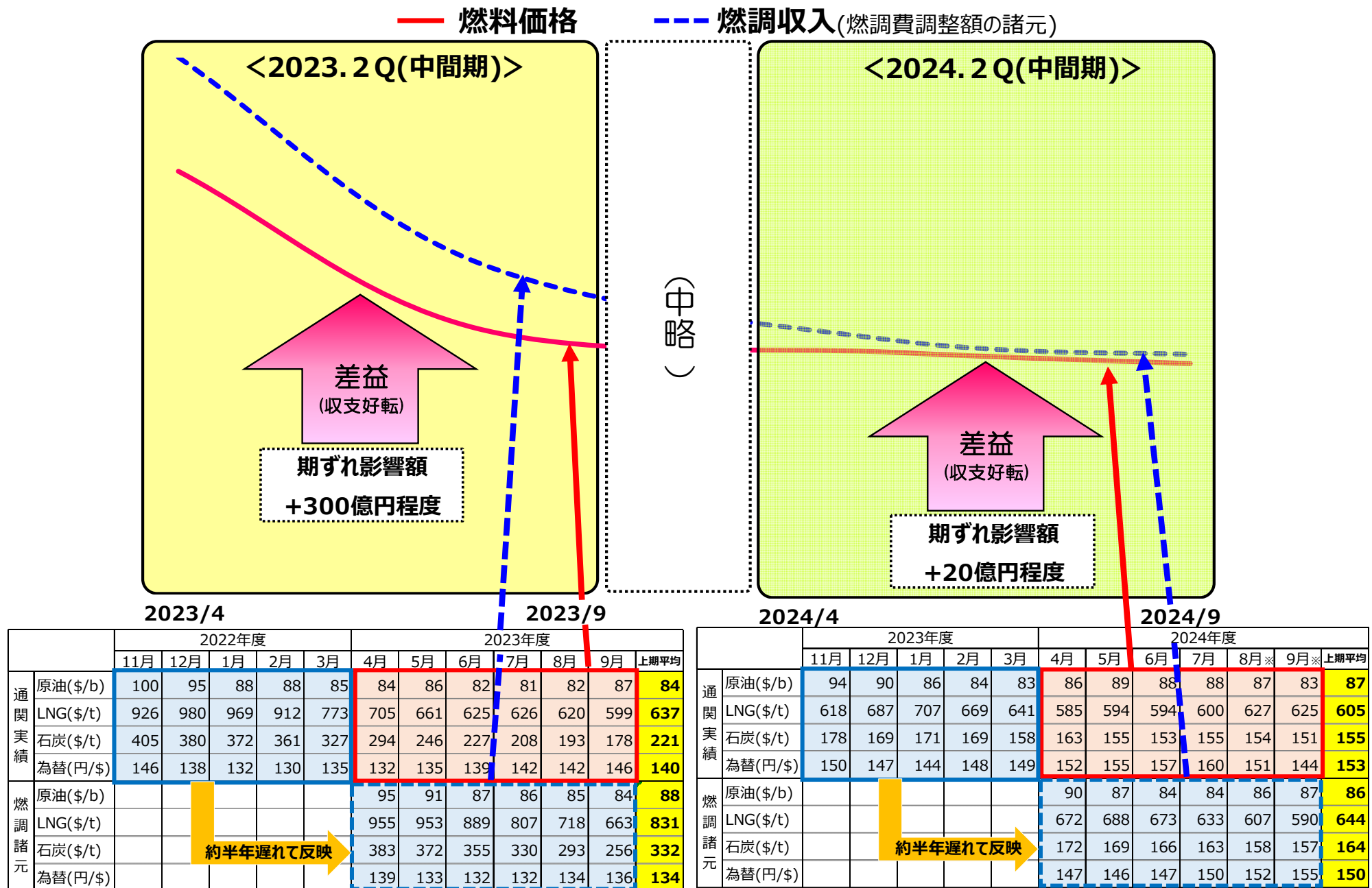
		2024年度中間 (A)	2023年度中間 (B)	増 減 (A)-(B)
主 要 諸 元	為替レート (円/\$)	152.8	141.1	11.7
	原油 CIF[全日本] (\$/b)	86.7	83.5	3.2
	石炭 CIF[全日本] (\$/t)	154.8	221.4	Δ 66.7
	LNG CIF[全日本] (\$/t)	605.0	636.9	Δ 31.9

中間配当	7.5円/株	—
------	--------	---



<燃料価格と燃料費調整額の期ずれ影響イメージ（前年対比）>

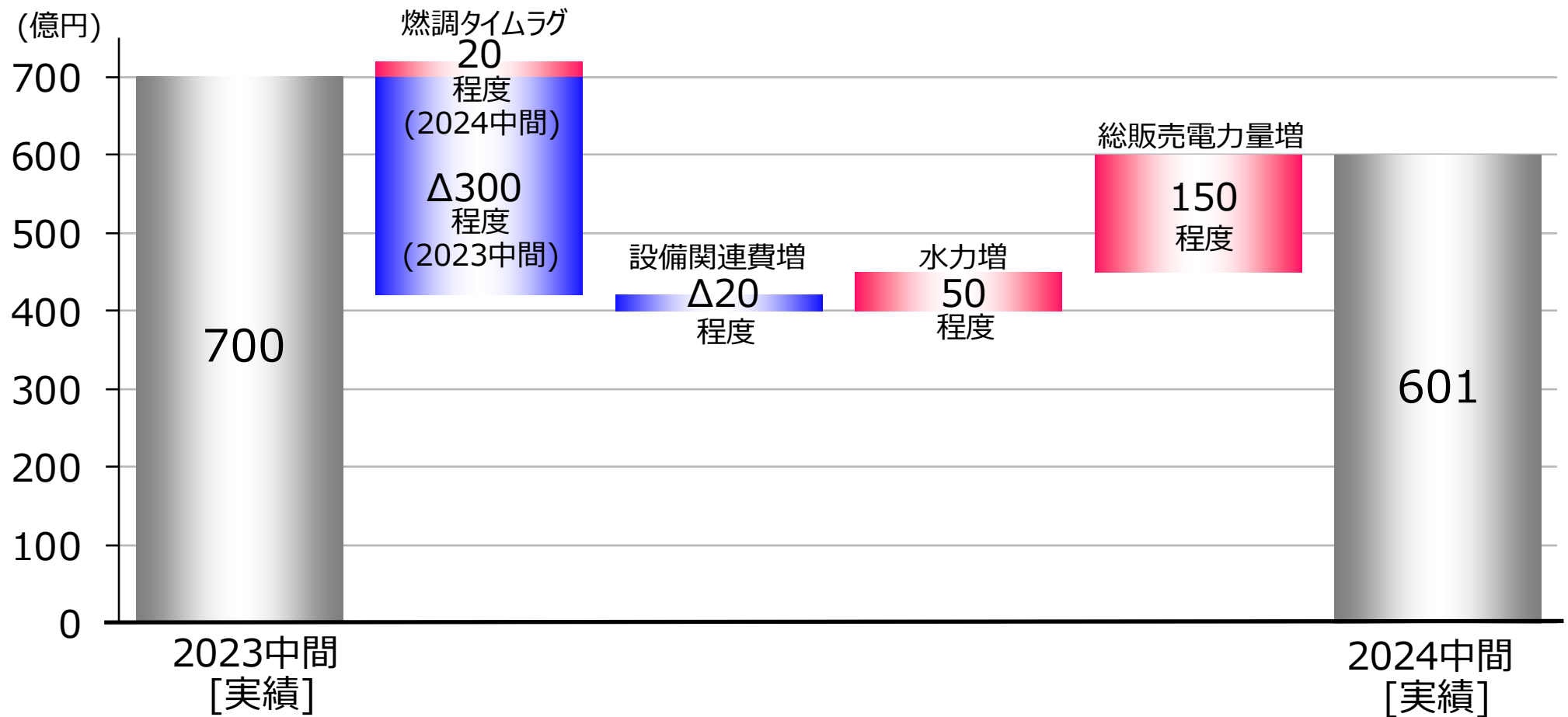
6



※8月は9桁速報値、9月は速報値

連結経常利益の変動要因(前年同期対比 Δ98億円)

7



2024年度 業績予想および配当予想

<業績予想>

⇒ 総販売電力量の増加等を踏まえ、売上高(営業収益)、経常利益、親会社株主に
帰属する当期純利益を、上方修正する。

<期末配当予想>

⇒ 「7円50銭/株」から「10円/株」に変更する。

(億kWh,億円)

	2024年度 見通し(A)	前回予想 7/30(B)	増 減 (A)-(B)
総販売電力量	310	290	20

※総販売電力量は送配電事業関連を除く

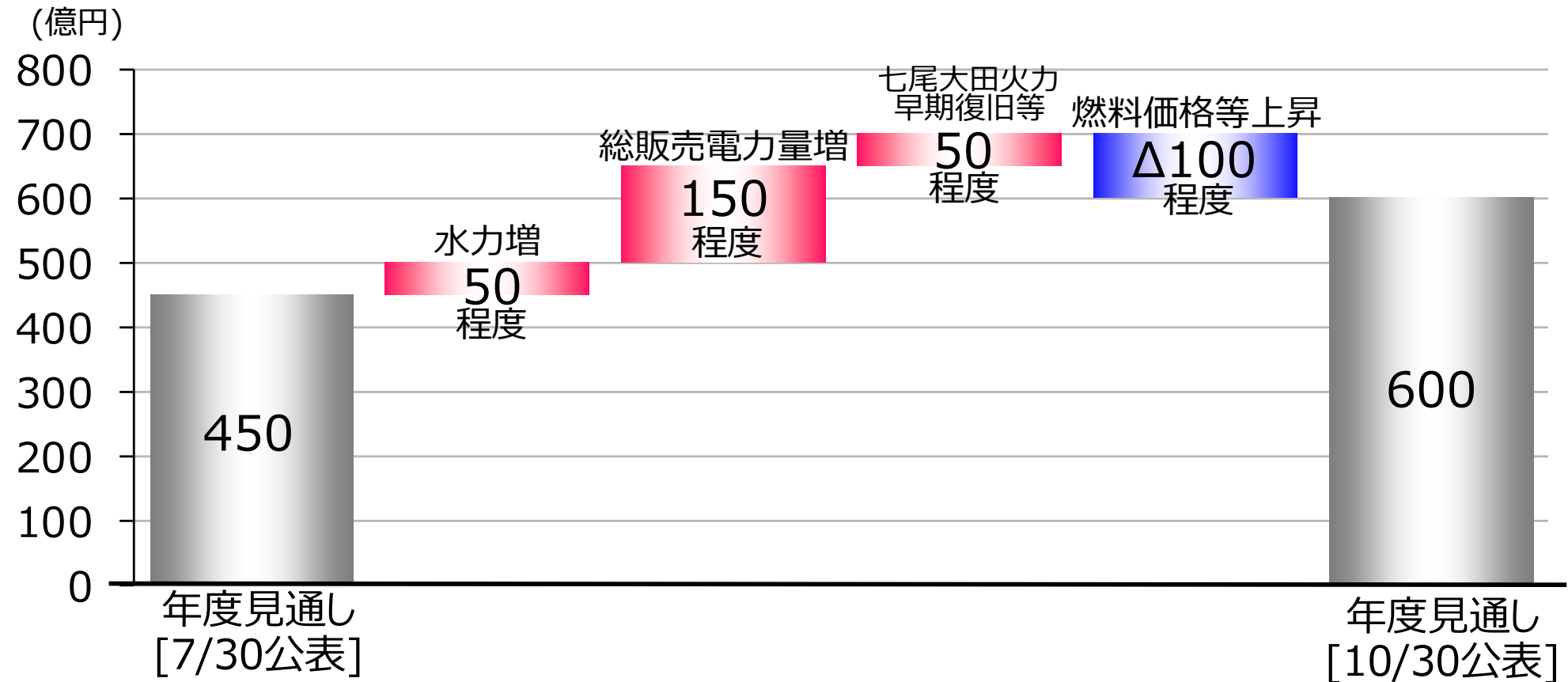
連結	売上高(営業収益)	8,550	7,950	600
	経常利益	600	450	150
	親会社株主に帰属する 当期純利益	450	350	100

主要諸元	為替レート (円/\$)	151程度	159程度	Δ8程度
	原油 CIF[全日本] (\$/b)	85程度	85程度	—
	石炭 CIF[全日本] (\$/t)	[年度] 170程度	[年度] 160程度	[年度] 10程度
		[上期] 155程度 [下期] 180程度	[上期] 156程度 [下期] 160程度	[上期] Δ1程度 [下期] 20程度
	LNG CIF[全日本] (\$/t)	640程度	640程度	—

期末配当予想	10円/株	7.5円/株
--------	-------	--------

業績予想(連結経常利益)の変動要因(前回対比 +150億円)

9



(参考) 発電電力量

10

<水力>

⇒ 自流式発電・貯水池式発電量の増加。

<火力>

⇒ 石炭火力発電量の増加。

(億kWh,%)

	2024年度中間 (A)	2023年度中間 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
[出水率]	[97.1]	[87.8]	[9.3]	
水 力	35.8	33.3	2.4	107.3
火 力	86.0	83.3	2.6	103.2
原 子 力	—	—	—	—
新エネルギー等	0.0	0.0	Δ0.0	83.6
合 計	121.8	116.7	5.1	104.4

(参考) セグメント別決算概要

11

(億円,%)

	2024年度中間 (A)	2023年度中間 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
売 上 高	4,203	4,079	123	103.0
発電・販売事業	3,765	3,792	△ 26	99.3
送配電事業	1,076	1,007	68	106.8
その他	725	589	135	123.0
調整額	△ 1,364	△ 1,310	△ 53	—
経 常 損 益	601	700	△ 98	85.9
発電・販売事業	488	576	△ 87	84.8
送配電事業	106	112	△ 6	94.5
その他	45	36	9	124.7
調整額※	△ 39	△ 25	△ 13	—

《主な増減要因》

燃調収入の減少など

インバランスに係る収益の増加など

グループ会社の請負工事増加など

燃調タイムラグ差益減による減益

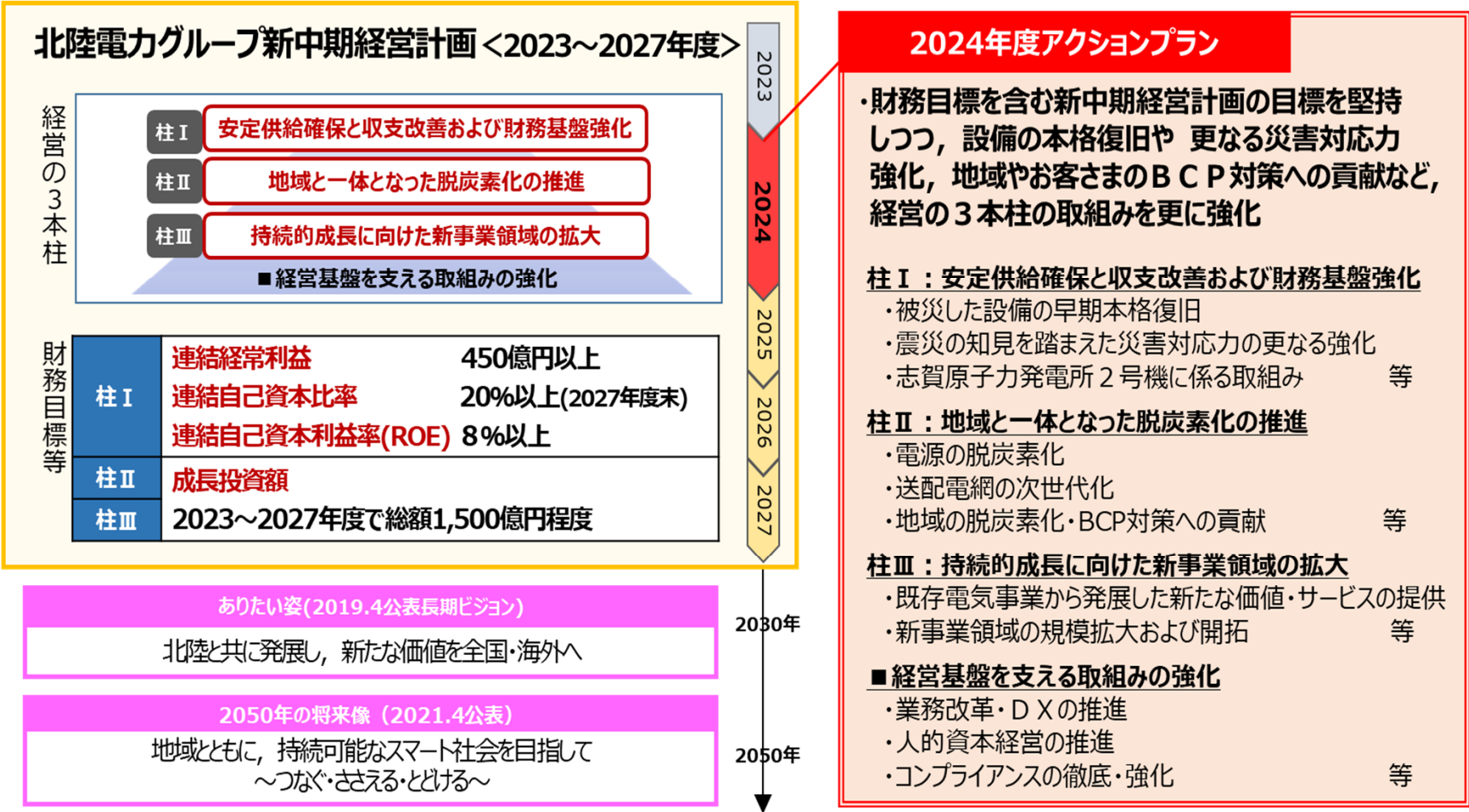
容量拠出金の計上などによる減益

グループ会社の請負工事増加など

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

Ⅱ．北陸電力グループ新中期経営計画 における財務目標の進捗・見通し

- ・ 2023年度は、財務目標を含めた北陸電力グループ新中期経営計画＜2023～2027年度＞を策定。
- ・ 2024年度は、能登半島地震を踏まえ、新中期経営計画の経営の3本柱や財務目標は堅持しつつ、災害対応力の更なる向上や、地域・お客さまのBCP対応等のための各柱の取組みを強化した「2024年度アクションプラン」を策定。



財務目標の進捗状況

14

・ 2023～2027年度の5年間に亘る，新中期経営計画の財務目標として
「連結経常利益450億円以上， 連結自己資本比率20%以上[2027年度末]， ROE8%以上」を設定。

・ 足元の収支状況は，財務目標に対して堅調ではあるが，今後，自然災害や燃料・市場価格の高騰など，様々なリスクの発生にも対応できるよう，更なる利益の上積みを目指しつつ，安定した事業運営と成長に繋げていく。

新中計期間（2023-2027年度）

※連結ベース

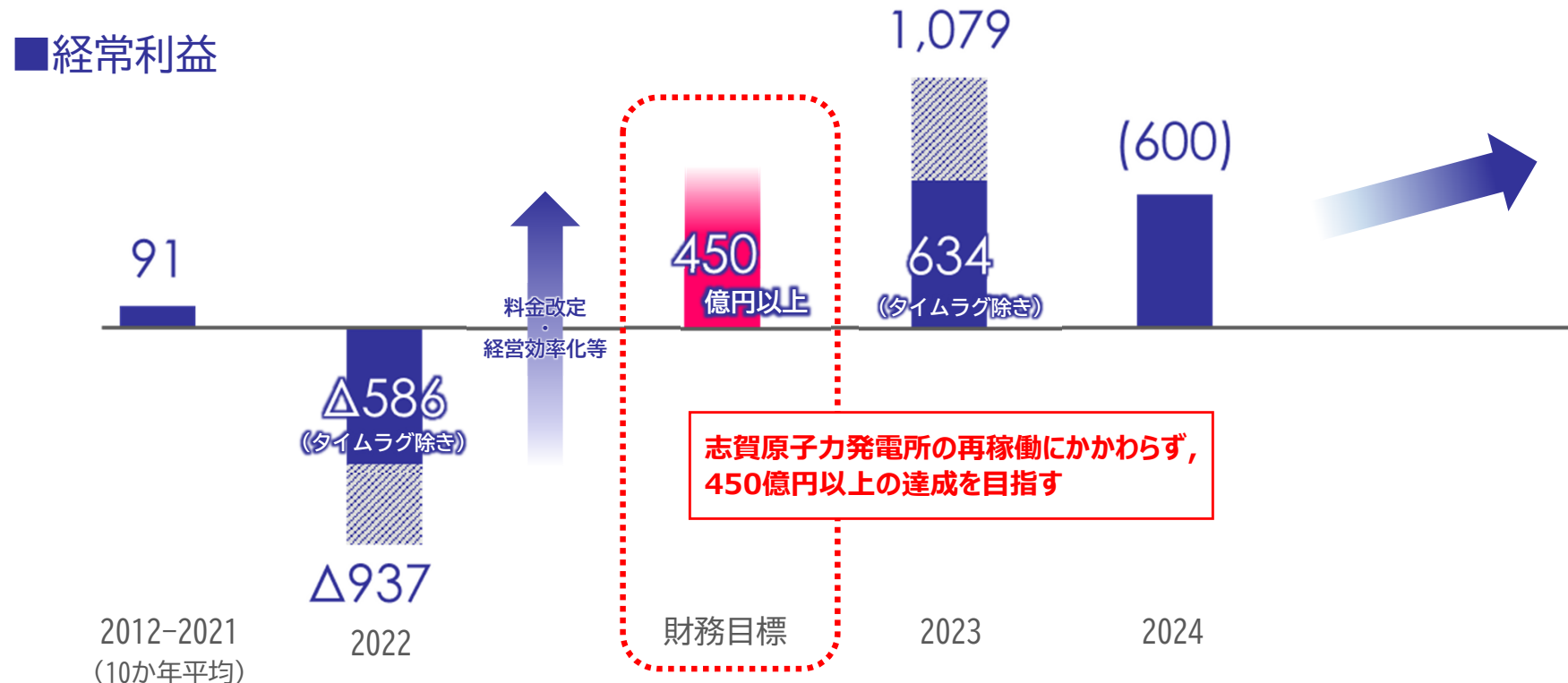
（億円，%）

	実績		見通し		財務目標
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
経常利益	△176	△937	1,079	600	450億円以上
（タイムラグ除き）	（74）	（△586）	（634）	－	－
当期純損益	△67	△884	568	450	（参考：350億円）
（特別損失）	（12）	－	（451）	－	－
自己資本比率	19.6	12.9	16.6	19程度	20%以上（2027年度末）
ROE（自己資本利益率）	△2.0	△31.7	21	13程度	8%以上

⇒各目標の詳細は次項以降

財務目標		
連結経常利益	連結自己資本比率	連結自己資本利益率(ROE)
450億円以上	20%以上(2027年度末)	8%以上

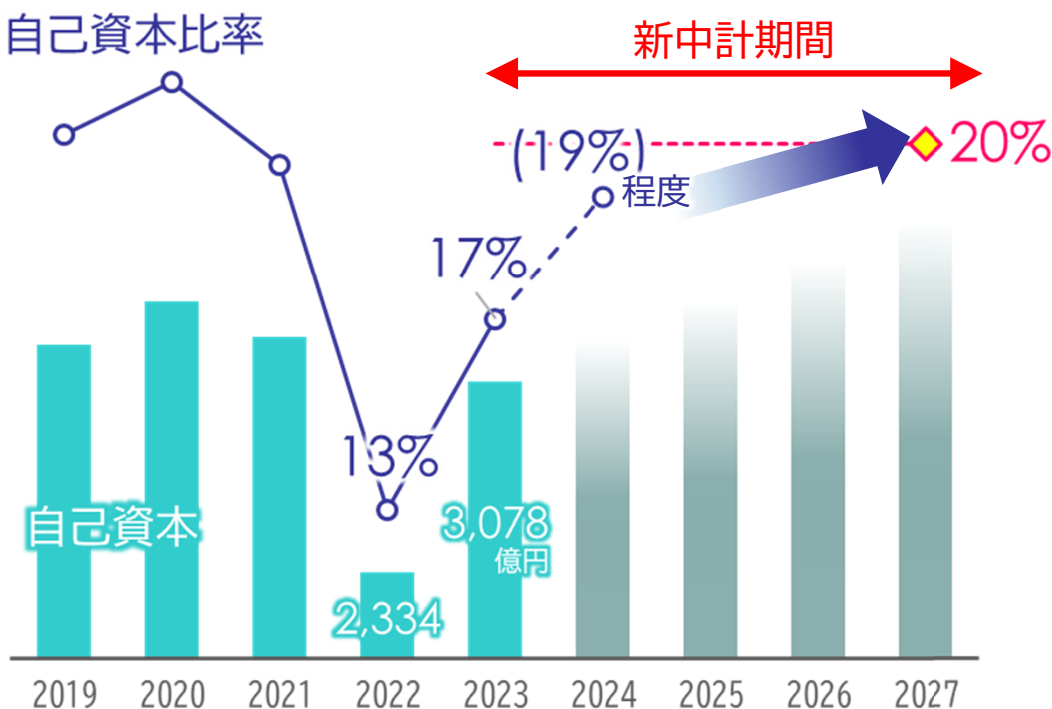
- ・ 2023年度は、料金改定に加え、経営効率化の深掘等による利益積み上げにより、**連結経常利益1,079億円(燃調タイムラグ除き634億円)**となり、目標水準はクリア。
- ・ 今年度も、**目標達成を見通すことができる状況**ではあるが、自然災害や燃料・市場価格の高騰など、様々なリスク発生の可能性にも備え、**更なる利益の上積みを目指す**。



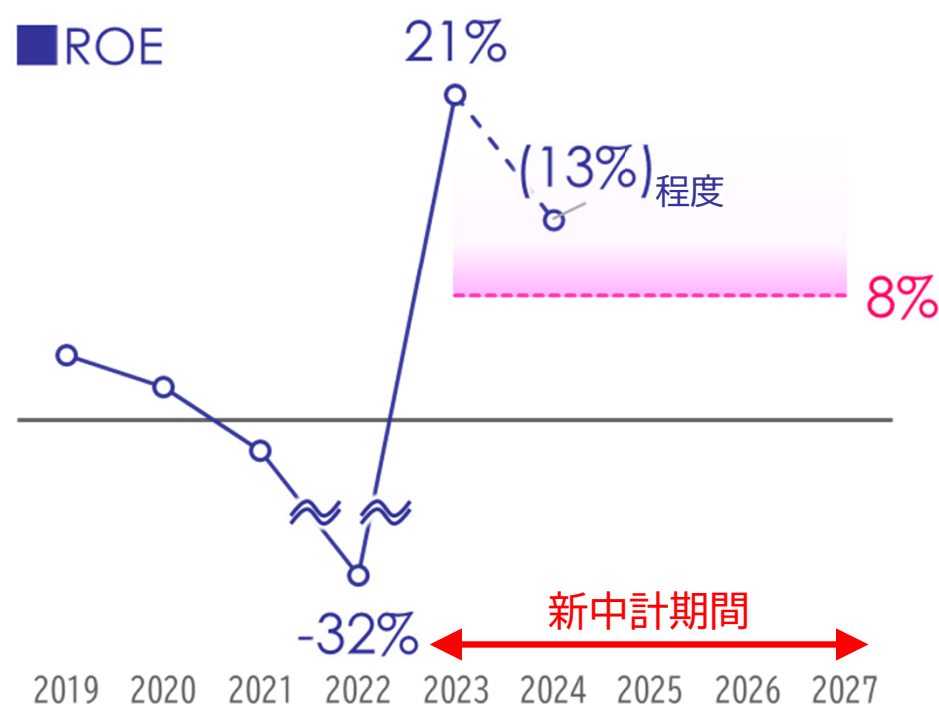
財務目標		
連結経常利益	連結自己資本比率	連結自己資本利益率(ROE)
450億円以上	20%以上(2027年度末)	8%以上

- 能登半島地震による損害(610億円〔特別損失451億円〕)はあったものの、**連結自己資本比率は2023年度末17%にまで回復し、今年度も一層の自己資本拡充が図れる見込み**。引き続き、電力の安定供給維持や、企業成長のために必要な**財務基盤の強化を図っていく**必要がある。
- 一方、資本収益性の観点も重要であり、**自己資本の拡充('27年度末に20%以上)を達成した上でも、株主資本コストを上回るROE8%の継続的な達成およびこれを上回る利益拡大に向け、最大限努める**。

■自己資本比率



■ROE

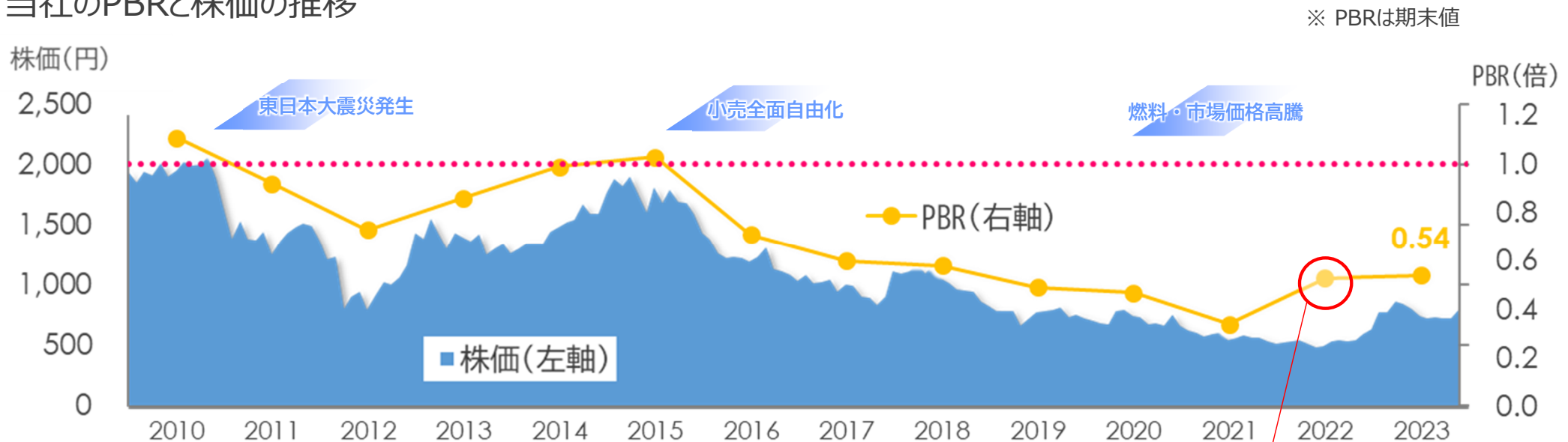


資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（現状分析）

- ・ 2011年の東日本大震災による原子力発電所の停止や、2016年の小売全面自由化による競争環境激化などにより、至近の電力業界を取り巻く環境は厳しい。

- ・ 当社の株価低迷の要因（PBR1倍割れ）についても、東日本大震災後の志賀原子力発電所の停止の長期化や、原子力事業の不透明性、小売全面自由化に伴う競争環境激化、カーボンニュートラルに向けた電源の脱炭素化への投資予見性の懸念、および配当水準等が複合的に影響しているものと考えている。

■ 当社のPBRと株価の推移



志賀原子力：敷地内断層問題解決

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（方向性）

- ・ 電力業界は、原子力の位置付けの明確化（最大限の活用）、電化進展・デジタル化への対応を踏まえた将来の電力需要の増加予測等、事業環境の転換が見られる。
 - ・ 当社は、電力安定供給や徹底した経営効率化、事業領域拡大等により、新中期経営計画で示した、ROE8%等の財務目標を確実に達成。
- 更に、志賀原子力発電所の再稼働、カーボンニュートラルに向けた電源脱炭素化等の諸課題に適切に対応。
⇒ 資本市場の評価（PBRの改善・向上）へに繋げる

■ **資本収益性（資本効率・利益率）** および **企業価値（将来性・期待度）** の向上
⇒ **ROE [資本収益性]** × **PER [企業価値]** = **PBR [株価純資産倍率]**

■ 至近の事業環境の変化

- ・ 原子力の位置付けの明確化
（運転期間最大限の活用 [GX脱炭素電源法の成立]）
- ・ 将来的な電力需要増
（デジタル化に伴うデータセンター [DC] 新設等）
- ・ 脱炭素電源への投資予見性を高める制度措置
（長期脱炭素電源オークション）



■ 新中期経営計画 [当社の主な取組み]

- ・ 志賀原子力発電所の再稼働に係る審査の進展
- ・ 地域のBCP対策や電力レジリエンスの強化
- ・ カーボンニュートラルに向けた電源の脱炭素化の推進
- ・ 新事業領域の拡大、BCP、CNサービスの充実
- ・ 徹底した経営効率化や利益拡大
- ・ 自己資本の回復と、株主の期待にお応えする配当の両立

資本市場の評価（PBRの改善・向上）へ

- © Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

Ⅲ.令和6年能登半島地震への対応

- ・ 今回の地震をふまえ、**電気を安定的にお届けするという使命や、北陸地域とともに歩んできた当社グループのDNAを再認識し、**一日も早い復興と、活気あふれる地域への更なる発展に向け、北陸地域に貢献していくことを強く決意。
- ・ 今回の震災により甚大な損害を受けた一方、**多くの知見を得ることもできた。**
この体験を糧に、新中期経営計画の実現に邁進するとともに、グループ総力を挙げて、**更なる企業価値の向上に取り組み、地域から選ばれ続ける企業を目指していく。**

**電力の安定供給から、
地域の復興・発展まで、北陸に貢献**



災害対応の検証および改善

- ・ 現在、震災の経験を踏まえた改善点について検証中。
 - ・ 特に、「**社外との連携**」の面では、官民一体となって予め考えておくべきポイントが見え、改善の余地があると認識。また、より迅速に復旧が可能となるよう「**社内体制の整備**」が必要。
- ⇒ これらについては、平時の備えが重要と認識。地震で得た様々な知見を活かすため、各方面と調整するとともに、全国の関係機関へ共有

平時の備え

■ 社外との連携

- ・ 災害時におけるドローン飛行申請の簡素化
- ・ 電源車燃料(軽油)の危険物に関する仮取扱い
- ・ 道路啓開に関する手続きの簡素化
- ・ 海上保安庁や自衛隊等を含めた訓練の実施
- ・ 自治体連携におけるリエゾンの役割の明確化
- ・ 復旧における作業環境の改善に向けた対応
(仮設トイレのし尿処理の改善等)

次頁に改善事例

■ 社内体制の整備

- ・ 情報発信体制の強化
 - 各種媒体〔報道対応、ラジオ、SNS・HP〕の特性を活かし、迅速かつ正確な情報発信の徹底
 - 社内の連絡ルートを厳格化し、公開情報の一元化を図るなど、適切な情報連携の徹底
- ・ 防災関係システム等の高度化
 - 〔 システムの本格構築や機能追加および、
更なる利便性向上のためのシステム改修 〕

全国の関係機関と共有

災害対応の検証および改善（改善事例）

①災害時の緊急用務区域における巡視点検の迅速化

【事象】

- ・発災時、電力安定供給のため早急に設備の巡視点検等を行う必要があるが、緊急用務空域※¹に指定された範囲でのドローン飛行には、申請から承認までに約2週間かかっていた。

- ・緊急性の高いインフラ設備点検に必要なドローン飛行申請の簡素化を政府に要望。
- ・経産省から電気事業者へ依頼がある場合、特例として本規制から除外※²されることとなり、**ドローンによる速やかな巡視点検が可能に**



ドローンによる道路寸断箇所の空撮



※1 緊急用務空域：警察、消防活動等緊急用務を行うための航空機の飛行が想定される場合に、無人航空機の飛行を原則禁止する空域

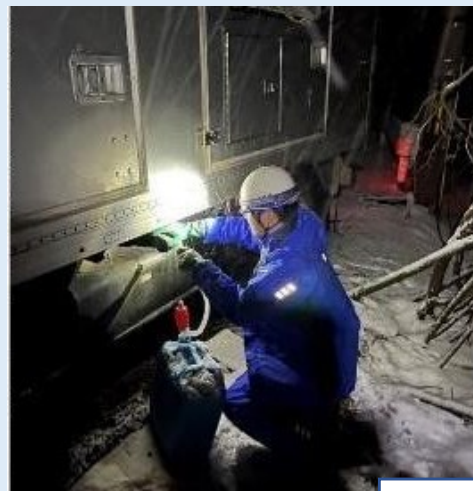
※2（航空法第132条の第92）
緊急性がある場合であって国からの依頼により調査点検等を実施する場合、緊急用務空域に関する規程の適用を除外できる。

②24時間送電に向けた電源車燃料(軽油)の貯蔵

【事象】

- ・ドラム缶5本分以上の軽油を取り扱うには事前の消防への承認手続きが必要。避難所へは24時間送電をし続ける必要があり、一刻を争う対応が求められた。

- ・発災後に現地消防と調整し、避難所へ24時間送電を早急に実現するため、手続きを事後処理とすることで了承を得た。
- ・今後も、有事の際に円滑に復旧作業が行えるよう、消防行政当局と事前に協議、調整を図る。



電源車への燃料給油

地域復興への貢献（事例）

①七尾大田火力発電所における災害廃棄物への対応

- ・地震により発生した災害廃棄物の処理が課題。
- ・石川県からの依頼を受け、**災害廃棄物のうち、家屋等の解体がれきから生じる木くずを「木質チップ」に加工し、七尾大田火力発電所2号機のバイオマス燃料として混焼。**

※これまで試運転の工程まで進めており、現在、発電設備への影響や安全面・環境面における状態を確認中。



加工



■ 災害廃棄物(木くず)を加工した木質チップ

②震災による廃瓦の有効活用に向けた研究

- ・能登地域で古くから製造、利用されてきた「能登瓦」が、地震により相当量の廃瓦として発生し、適切な処理が課題。
- ・**廃瓦をコンクリート骨材としてリサイクルし、復興工事に活用し、廃棄物処理の課題を解決する事業の研究を、石川工業高等専門学校と共同で実施。**

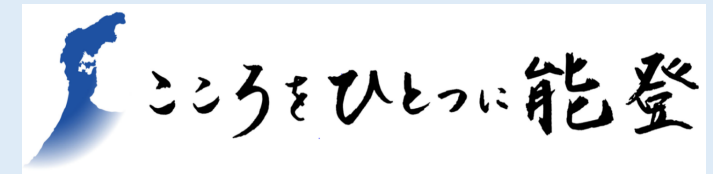
※本事業は、(一社)北陸地域づくり協会が公募する第30回「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業に採択。



- ふるい分けされた瓦のうち、細粒部分をコンクリート用の砂の一部として利用する方法を検討。

③その他の復興支援等

- ・能登地区の継続的な復興や能登への移住・定住人口の増加に貢献するため、能登の被災地へ移住した方を応援する料金プランや、能登地域への企業進出を促すような、法人向けの応援メニュー等も検討中。



- ・ 本年9月21日午前10時、能登地方における低気圧と前線による大雨の影響に伴い、北陸電力および北陸電力送配電は警戒体制総本部を設置。
- ・ 発災直後は、奥能登地方を中心に停電が発生したものの、**現在、お客さま設備の健全性の確認が出来ていない場合等を除き復旧完了**。被災地の一日も早い復興に向け、引き続き電力の安定供給に努めていく。

■ 電力設備への被害および復旧作業

当社グループおよび協力会社で、豪雨の影響により被害を受けた電柱や電線など数多くの設備取り替え工事を実施。道路状況等により、立ち入りが困難な地域については、地元の自治体や関係団体の皆さまと連携し、アクセスが改善された箇所から、順次停電復旧工事を進めていく。



〔参考〕 経営の3本柱の具体的取組み・事例

財務目標達成に向けた収支改善への取組み

- ・ 従来から収支改善に向けた様々な取組みを実施。
- ・ 財務目標の確実な達成に向け、取組みの強化や深掘りを推進。

<主な取組み項目>

<具体的な取組み>

収益拡大

・需給収支の最適化の追求

- ・ エネルギー取引部における需給運用・電力取引・燃料調達の一元的な管理・分析による、更なる需給収支改善。
- ・ 電力需要や自流式水力発電量の予測精度向上や、配船計画の最適化等、AI活用による需給運用の最適化。

・既存の電気事業からの発展

- ・ 安定供給を前提に、各電源の特徴や地域性を踏まえながら、様々な手段を組み合わせ、着実に電源の脱炭素化を推進。
- ・ BCP対策にも寄与する蓄電池、EV、太陽光を含め、CNサービス等、電気+αで新しい価値・サービスを提供。

・新事業領域の規模拡大および開拓

- ・ 情報通信事業を担うグループ会社間の連携強化等により、北陸地域トップレベルのデジタル・ソリューション事業を目指す。
- ・ 蓄積してきた事業投資やM&Aのノウハウを基に、海外事業や新事業領域について、効果的で効率的な投資を実施。

費用削減

・経営効率化の徹底

- ・ 上流購買の推進による更なる資材調達価格の低減や、新技術の導入による工法等の見直し等により、設備関連コストや各種経費等の効率化を更に深化。

・業務改革やDX推進等による生産性向上

- ・ DX認定事業者として、DX戦略を踏まえ、デジタルツールや生成AIの全社展開や、DX人材の育成により、DXの全社浸透を加速。

電源の脱炭素化への取組み（事例）

- ・ バイオマス混焼比率拡大に向け、敦賀火力発電所 2 号機および七尾大田火力発電所 2 号機で発電設備改造工事や、燃料貯蔵サイロ・輸送コンベヤの設置工事を実施。2024年度からの運用開始を目指す。
- ・ 敦賀火力2号機では、2023年12月から試運転を開始し、2024年3月にバイオマス燃料の第1船を受入。2024年4月より混焼試験を開始。

■ バイオマス燃料の調達

混焼比率増加に向けて、現在使用している国内材に加え、経済性・供給安定性・運用性を踏まえ、北米や東南アジアから木質ペレット（ブラックペレット、ホワイトペレット）を調達予定。

ブラックペレット	ホワイトペレット
	
木材を炭化し、ペレット化したもの。ホワイトペレットと比べて耐水性があり、発熱量が高い。	木材を粉砕後圧縮成形し、ペレット化したもの。

＜バイオマス燃料貯蔵サイロ＞



（敦賀火力発電所：設置完了）

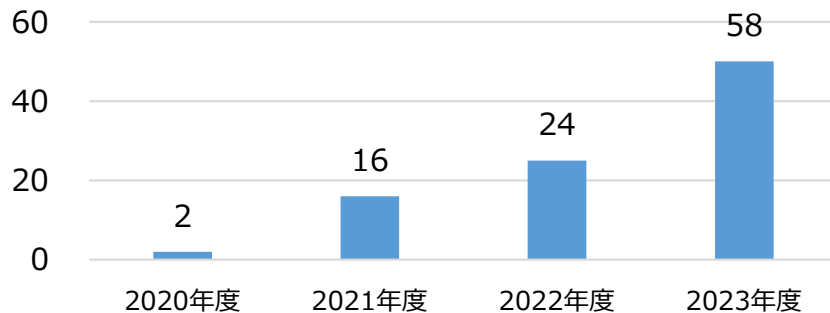
- ・ 近年、RE100の対応等、**再エネ電源を活用したお客さまのニーズが拡大**。
- ・ お客さまのニーズにお応えするため、**オンサイト・オフサイトでのPPAサービスを提供。今後も拡大していく**。

■ 法人向けPPAサービスの導入拡大

オンサイト

- 58件(34.7MW)の運用を開始（2023年度末時点）

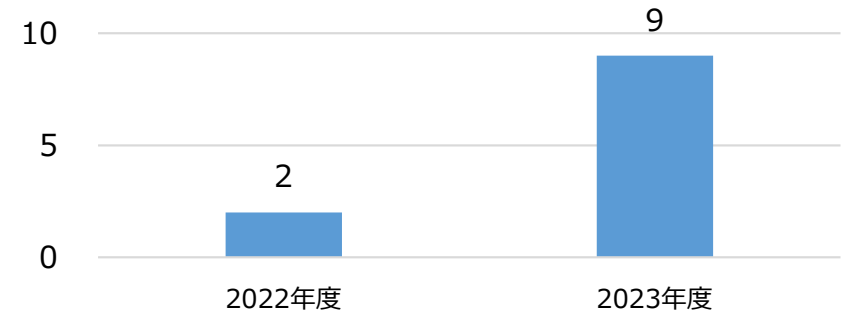
<運用開始発電所推移>



オフサイト

- 9件(33.4MW)の運用を開始（2023年度末時点）

<運用開始発電所推移>



■ 太陽光発電PPAとは（PPA：Power Purchase Agreement）

- ・ お客さまの施設の屋根上などに、当社グループが太陽光発電設備を設置し、発電した電気をお客さまの施設へ供給する契約。当社グループは供給した電力量に応じて料金を申し受ける。お客さまは、初期投資なしで発電設備を設置でき、脱炭素化を推進できる。

オンサイト：需要場所の敷地内に設置し自家消費する形態。

オフサイト：需要場所と離れた場所に設置し、需要場所へ送電する形態。

- ・ （株）北陸銀行さまと連携協定を締結し、**ほくほくソーラーパークの供給(3,000kW)を2023年9月に開始**。
- ・ 西日本旅客鉄道（株）さまとオフサイトPPAを締結し、**2024年度から新幹線向けに順次電力供給を開始**。（17,000kW）

- ・ 今回の地震をふまえ、水力、風力、太陽光設備やE V・蓄電池等を活用し、お客さまのBCP対策と脱炭素化ニーズにお応えするサービスを推進。

■ BCP対策ニーズに対応した蓄電池，EV等の活用の導入事例

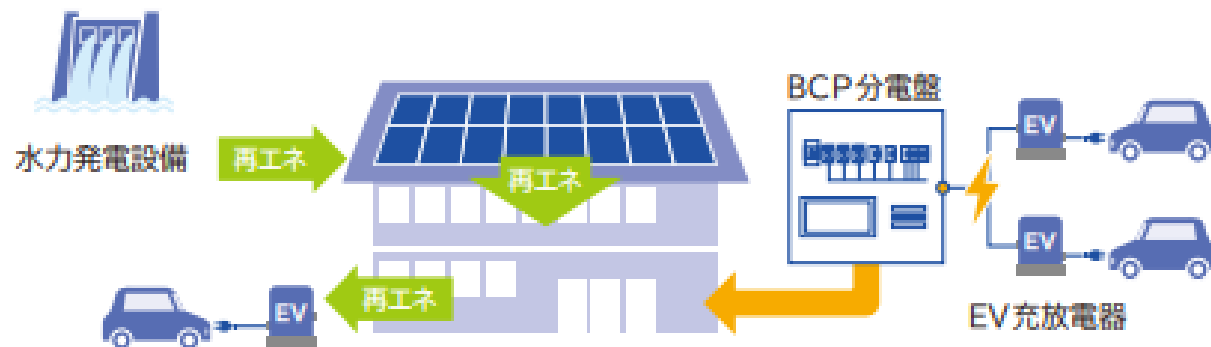
100%再生可能エネルギーの利用

- ① 太陽光発電オンサイトPPAサービス
- ② アクアECOプラン

停電時でも長時間、電気の使用が可能

停電時は地域の避難所

- ① 太陽光発電オンサイトPPAサービス
- ③ EV導入トータルサービス（BCPサービス）



ゼロカーボン・ドライブの実現

平時は地域のEV充電スポット

- ③ EV導入トータルサービス（充電設備）

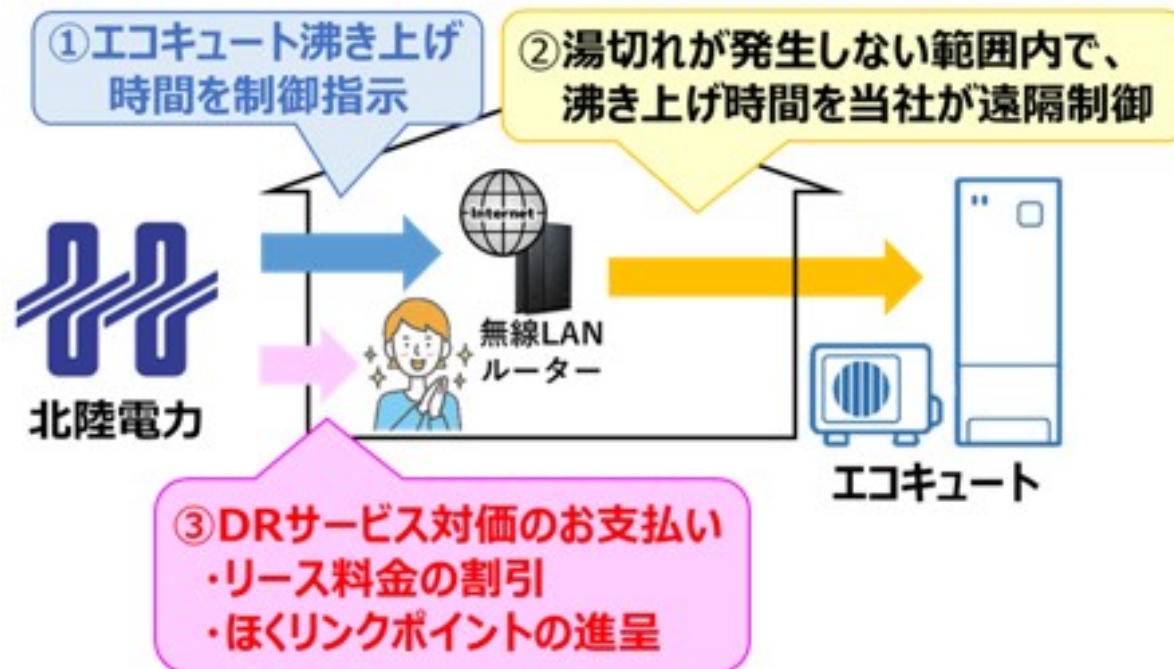
竹内電気工事（株）さまの
新社屋へのCNサービスの導入
（2023年7月）

- ① 太陽光発電オンサイトPPA
- ② 水力電源100%料金メニュー「アクアECOプラン」
- ③ EV導入トータルサービス（BCP特化タイプ）

⇒「脱炭素化」「防災機能強化」
「地域貢献」を同時に実現する
次世代の新社屋が誕生

- ・ご家庭向けに、太陽光発電の月額利用サービス「Easyソーラー」や、省エネ性に優れた給湯器(エコキュート)のリースと、太陽光発電量の多い日等に遠隔制御によってエコキュートの稼働時間を夜間から昼間にシフトするデマンドレスポンスサービスを組み合わせた当社サービス「Easyキュート」を提供。
- ・本サービスは、電気需要最適化効果や普及性を高めていること等が評価され、令和6年度デマンドサイドマネジメント表彰の機器部門において、最上位賞である「経済産業省資源エネルギー庁長官賞」を受賞。

■「Easyキュート」DRサービスの概要



令和6年度デマンドサイドマネジメント表彰
「経済産業省資源エネルギー庁長官賞受賞」

- ・ 当社アプリにおいて、デマンドレスポンスサービス「ほくリンクアプリde節電チャレンジ」を2022年度から提供開始。
- ・ 当社が指定した時間（制御時間帯）に、お客さまに節電を実施いただくことで、電力需要を抑制。節電いただいたお客さまには、節電量に応じてポイントを付与。
- ・ 本サービスは、スマートフォンでワンクリックで参加し、ポイントを獲得できるため、ゲーム感覚で気軽に利用することが可能。

■ デマンドレスポンスサービス「ほくリンクアプリde節電チャレンジ」

Step1

当社が節電時間を通知



Step2

参加ボタンをタップ！



Step3

節電に挑戦！



気軽に参加
できるから
節電もしやすい！

Step4

ポイントGET！



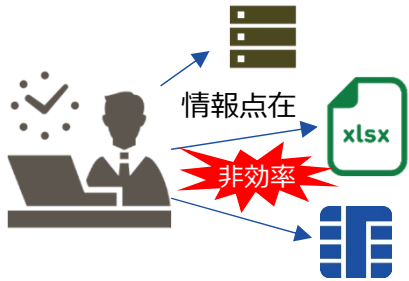
節電結果は翌日に通知！
節電結果がわかりやすい！

デジタルツール・生成AIの活用による生産性向上，柔軟・効率的な働き方を推進

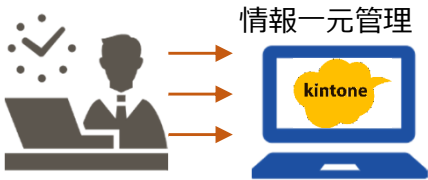
- ①ノーコードツール※（kintone）
- ※ プログラミングの知識が無くても直感的なマウス操作でシステムを開発できるツール
- ・業務にあったアプリを簡単に作成でき，情報の一元管理・電子回覧・データ集計作業を効率化・迅速化
 - ・24年4月に全社導入，**約200アプリを作成，約10,000時間/年の効率化**を達成（24年9月末時点）
- ②生成AIを活用したFAQツール
- ・社内規則・マニュアル・QAを一元管理し，生成AIにより問合せ対応を効率化
 - ・25年導入に向け準備作業中，**約10,800時間/年の効率化**を見込む

<ノーコードツール>

導入前



導入後



課題

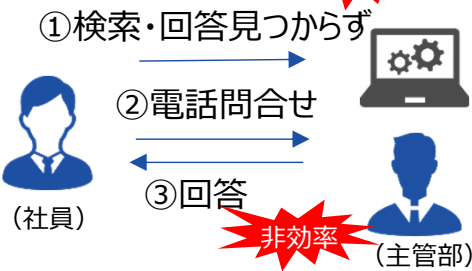
- ・システム開発に時間がかかる
- ・情報が点在
- ・情報更新・共有に手間が発生
- ・データ分析が複雑

効果

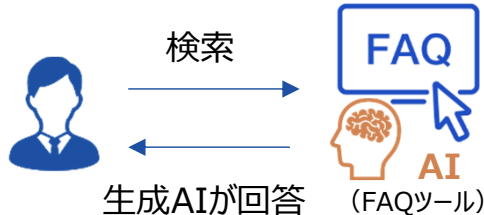
- ・誰でも簡単にシステム開発が可能
- ・情報を一元管理
- ・複数人で同時編集・共有が可能
- ・データ分析が簡単（自動集計）

<生成AIを活用したFAQツール>

導入前



導入後



課題

- ・情報検索に時間がかかる
- ・電話での問合せが多く，作業中断・非効率が発生
- ・QAを更新する余裕がない

効果

- ・情報検索が容易に
- ・AIによる回答生成
- ・ツール内からチャットで問合せ
- ・問合せ履歴から必要なFAQをAIが提案

今後，グループ会社へ水平展開し，グループ全体での効率化を目指す。

人的資本経営の推進

- ・「人材」はかけがえのない資本であるとの考えのもと、**2023年度男性育児休業取得率100%達成**など既にトップクラスの取組みを推進。
- ・引き続き、**多様性と成長の促進・人を大切にする企業文化の深化**により、**企業価値の向上**に繋げる。

企業価値の向上

持続的成長に向けた
新たな価値創造

従業員の働きがい・
エンゲージメント向上による
組織の活性化

多様性と成長の促進

人を大切にする
企業文化の深化

自律的な
キャリア形成
への支援

- 人材育成の強化
(研修の充実・
専門人材の育成等)
- 役職登用年齢の早期化
(新たな職位の設置)

多様な
人材の確保

- デジタル人材・フロンティア人材・
プロフェッショナル職
- キャリア採用の強化
キャリアリターン採用の開始

DE&I
の推進

- 女性活躍促進
- 男性育児休業取得の促進
- DE&Iを推進する
専門職位の設置

労働災害防止
と健康経営
の推進

- メンタルヘルス対策
- 禁煙促進・
受動喫煙防止対策

人権の尊重

■ 北陸電力グループ人権方針の策定 (2023.12)

事業活動の
根幹

人的資本価値の向上

- 顧客情報の不適切取扱事案を背景に、電力業界全体が社会から厳しい目を向けられていることを踏まえ、電気事業法上の行為規制や、個人情報の保護をはじめ、法令遵守に向け、更なるコンプライアンスの徹底・強化に取り組む。

■ 顧客情報の不適切取扱事案を踏まえた未然防止・再発防止策（北陸電力・北陸電力送配電）

	【主な取り組み事項】
システムの整備	- 営業・配電システムの物理的分割に向けた検討・実施 - 情報セキュリティの強化（社外システムへのアクセス遮断，ID・パスワードの適正管理）
行為規制・法令遵守の深化	- 更なる教育の徹底・意識改革 - 社内ルールの整備と周知徹底
社内外の監視体制の整備	- 三線管理※をより意識した体制強化および各防衛線の検証内容・監視機能の強化 - コンプライアンス推進委員会（第三者を含む）における定期的な対策の有効性検証 - 社外システムへのアクセスログの定期的な確認 - 行為規制に係る関係法令等の遵守状況および、遵守のために講じる措置の実施状況について、内部監査として継続的に確認

強化

※三線管理：第1線（主管部・事業所），第2線（コンプライアンス推進部門）
第3線（内部監査部門）のそれぞれに対して、リスク管理における役割を担わせることによって、内部統制を実行していくもの

■ 隠さない風土と安全文化

- 臨界事故が発生した6月18日を「安全と公正・誠実を誓う日」として制定し、関連する資料を常設展示したアーカイブエリア「語り継ぐ失敗の教訓」を設置。
「隠さない風土と安全文化」を風化させることのないよう、息の長い取り組みを継続。



「失敗の教訓を語り継ぐ」式典の様子

北陸電力において、**2024年7月に「総務・コンプライアンス推進部」を新設※**

※北陸電力送配電は2023.7設置済み

【参考】社外からの主な評価

■（一財）ヒートポンプ・蓄熱センター **電力会社では初の受賞**

令和6年度「デマンドサイドマネジメント表彰」の機器部門において
最上位の“経済産業省資源エネルギー庁長官賞”を受賞
(北陸電力(株))



■ 経済産業省資源エネルギー庁

令和5年度「省エネコミュニケーションランキング制度」に
おいて最高評価の“五つ星”を獲得
(北陸電力(株))



■ 厚生労働省

「プラチナくるみん」認定

(北陸電力(株)※)
※北陸電力(株)、北陸電力送配電(株)を一体としての取り組み



「くるみん」認定

(北陸電気工事(株)、北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)、
日本海環境サービス(株)、(株)ケーブルテレビ富山)

■ 厚生労働省

「えるぼし 三ツ星」認定

(北陸電力(株)※¹、北電情報システムサービス(株)、(株)江守情報、
(株)ケーブルテレビ富山※²)
※¹ 北陸電力、北陸電力送配電を一体としての取り組み
※² プラチナえるぼしにも認定



「えるぼし 二ツ星」認定

(北陸電気工事(株)、日本海環境サービス(株))

■ 経済産業省

「DX認定」の取得

(北陸電力(株)、北陸電力送配電(株)、
北電情報システムサービス(株)、金沢エナジー(株)、北電技術コンサルタント(株))



■（一社）日本IT団体連盟

「サイバーインデックス企業評価2023」において
“一つ星”を獲得
(北陸電力(株))



■ 経済産業省

「健康経営優良法人2024」

大規模法人部門

ホワイト500認定

(北陸電力(株)と北陸電力送配電(株)の共同)



認定

(北陸電気工事(株))

中小規模法人部門

(北陸プラントサービス(株)、日本海建興(株)、日本海コンクリート工業(株)、
北電情報システムサービス(株)、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、
北陸電機製造(株)、(一財)北陸電気保安協会)

- ・億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町1 5 番 1 号

TEL : 076-441-2511

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <https://www.rikuden.co.jp>